

## 【政策企画局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
各種広報媒体による広報	県民	関係局等の希望を調査の上、孤独・孤立対策に関する事業について、各種広報媒体による広報を適宜実施する。 【参考】2022年度の主な実績 広報あいち、テレビ放送「村上佳菜子の週刊愛ちっち」（東海テレビ）、ラジオ放送「あいち県政レポート」（CBCラジオ）、「こんにちは愛知県です」（東海ラジオ）、「AICHI SUNDAY TIPS」（ZIP-FM）、NHKデジタル放送「県からのお知らせ」	県実施		265,976  (一部)	265,967  (一部)			
視覚障害者への広報	視覚障害者	県政情報に接触する機会・手段が限定される視覚障害者のため、点字、カセットテープ・デイジー（CD）及び音声コードによる広報を行う。	県実施 委託	社会福祉法人愛知県盲人福祉連合会	2,272	2,269			
あいちビジョン推進事業	県民	2020年11月に策定した「あいちビジョン2030」において「安心と支え合いの社会づくり」を重要政策の方向性の一つに掲げ、子育て世帯や高齢者、障害のある人、外国人県民、困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援を位置付けており、その実現に向けて毎年度、年次レポートによる的確な進行管理を行っていく。2023年度は外部有識者の参画を得ながら、ビジョンの進捗状況の点検・評価を実施し、新たに取り組むべき政策課題の把握を行う「フォローアップ報告書（仮称）」を作成する。	県実施		1,738	2,521			
SDGs 未来都市計画推進事業	県民	誰一人取り残さない社会の実現を理念とするSDGsの達成に向けて、SDGsの取組事例を分かりやすく紹介する動画コンテンツの作成や、「愛知県SDGs登録制度」の登録企業等を対象にしたSDGs登録企業等交流会の開催など、普及啓発、取組促進を行う。	県実施		2,796	2,897			
愛知学長懇話会	大学生	県下の国公立私立大学の枠を超えて連携し、学術の向上発展等を目的に設立された愛知学長懇話会に、知事が特別会員として参加している。学生のメンタルヘルスケア等についても適宜情報提供を行う。	県参加	愛知学長懇話会事務局	—	—			

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	県民	2020年3月に策定した「第2期愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「結婚・出産・子育て環境づくり」、「暮らしの安心を支える環境づくり」を基本目標の一つに掲げており、困難を抱えた子どもへの学習支援や貧困対策、子育て世帯の経済的負担の軽減の他、高齢者や障害のある人などの就労・社会参加の促進、就職氷河期世代や生活困窮者・ひきこもりの活躍支援、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援などに取り組みこととしている。この基本目標の達成に向けて、毎年度、施策・事業の進捗状況や数値目標等の達成状況について検証し、的確に進行管理を行っていく。2023年度は、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえ、本県の新たな総合戦略を策定する。	県実施		9,158	611			
地方創生等に関する包括協定	県民	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「SDGs未来都市計画」に基づく取組を更に推進していくため、金融機関や民間企業等と地方創生やSDGsに関する包括協定を締結し、子育て支援などの「すべての人の活躍の推進」、高齢者の見守りなどの「健康・長寿の達成」、防災・減災知識の普及啓発などの「安全・安心社会の実現」などの項目について、連携・協力して取り組んでいく。	県実施		—	—			
ベトナム関連事業費	外国人留学生	バロネットを通じ、帰国予定及び現役の留学生と県内企業や大学の担当者とのネットワーク構築を図る交流会の開催、現地学生に対する愛知県や進出企業、バロネットの活動等についての情報発信等を実施する。	委託	「ベトナム帰国愛知留学生ネットワーク（バロネット）」	1,779	2,118			

【総務局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
あいちの山里関係人口拡大事業	三河山間地域の関係人口になりうる都市部等在住者	関係人口拡大に向けてSNS等を活用した情報発信・検証や関係人口情報集約サイト構築のための基礎研究を実施する。	委託	R4 CBCクリエイション R5 2023年3月上旬公募開始	13,398	13,398	○		125
地域おこし協力隊設置支援事業	三河山間地域及び離島地域の地域おこし協力隊	三河山間地域及び離島地域の市町村が設置する地域おこし協力隊の研修支援等を実施する。	県実施		260	260	○		124
あいちの離島関係人口持続化・深化事業	県内離島地域の関係人口になりうる都市部等在住者	佐久島（西尾市）、日間賀島及び篠島（南知多町）の関係人口を持続化・深化するため、企業等と連携した取組やSNSを活用した情報発信等を実施する。	委託	R4 東海テレビプロダクション R5 2023年3月上旬公募開始	14,698	14,847	○		125
高齢者デジタルサポーター事業	県内在住の高齢者	デジタルに不案内な高齢者に対して同じ高齢者としての目線で、スマートフォンの操作方法等の説明や相談に応じる「高齢者デジタルサポーター」を、講習により県が育成し登録する。各市町村は、登録された「高齢者デジタルサポーター」を、高齢者向けの講習会の講師や相談役等として活用し、デジタル・デバйд対策を実施する。	県実施		1,344	2,421		○	130

【人事局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
社会人を対象とした職員採用試験	就職氷河期世代を中心として、やむなく非正規雇用にとどまっている者等	就職氷河期世代の積極的な採用に向けて、受験資格の年齢要件を同世代におおむね限定し、その他経歴は不問の採用試験を実施する。	県実施		—	—	○		173
ストレスチェック関連事業	県職員	職員自身のストレスへの気づきを促し、職員のメンタル不調を未然に防止するとともに、ストレスチェックの結果に基づく、集団ごとの集計分析を行うことにより、職場環境の改善につなげ、働きやすい職場づくりを進める。	委託	委託業者（未定）	5,219	5,185		○	69
メンタルヘルス事業	県職員	職員及び家族の心の健康問題について、精神科医師・保健師等が相談に応じる。(2022年度からオンライン面談導入) 管理監督者のためのメンタルヘルス教室、コミュニケーションリーダー研修等を開催し、職場におけるメンタルヘルスの実践的知識の普及を行う。	県実施		1,334	1,145		○	69

【県民文化局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
愛知県消費者安全確保地域協議会 (市町村協議会の設置促進等)	高齢者、障害者等の 消費生活上特に配慮 を要する消費者	高齢者等を消費者被害から守るため、消費者安全法（2014年6月改正）で 規定された「消費者安全確保地域協議会」の仕組みを活用し、市町村にお ける協議会の設置を促進するとともに、実効性のある見守りが実施される よう支援を行う。	県実施		152	60	○		135
困難を抱える子ども・若者支援ネッ トワーク形成促進事業	困難を抱える子ど も・若者	市町村における「子ども・若者支援地域協議会」等の支援ネットワークの 構築を推進するため、連絡会議、研修会、講演会の開催及び市町村へのア ウトリーチ型支援を実施する。	県実施		1,428	690	○		120
休眠預金等の活用	・子ども及び若者 ・日常生活又は社会 生活を営む上での困 難を有する者	NPOへの周知 ・JANPIA（一般財団法人日本民間公益活動連携機構）による資金分配団体 の公募情報 ・資金分配団体による実行団体の公募情報 など	あいちNP O交流プラ ザWebサ イトによる 周知		503	503			
外国人児童生徒日本語教育支援補助 金	外国人児童生徒	外国人児童生徒の公立学校等への就学を促進するため、市町村域を越えて 日本語教室に通う生徒の送迎等にかかる費用の補助	補助	複数の市町村を対象に日本語 教育活動を実施している団体	8,985	8,985	○		157
「多文化子育てサロン」設置促進事 業	外国人子育て世帯	乳幼児を育てる外国人県民が日本人親子との交流の中で子どもに言葉を教 えるポイントなどを学ぶ「子育てサロン」の設置を促進するための説明会 の開催	県実施		84	2,844			

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
愛知県国際交流協会運営費補助金	外国人	あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営等に対する補助	補助	愛知県国際交流協会	171,644	167,367	○		75
県立の大学の学生に対する相談体制の整備	県立の大学の学生	愛知県立大学・愛知県立芸術大学において、学生が抱える各種の悩みに対して専門的な立場からアドバイスやサポートを行うカウンセラーを設置する。	愛知県公立大学法人が自主的に実施	愛知県公立大学法人	4,384,305 (一部)	4,338,503 (一部)	○		57
公立大学法人運営費交付金（愛知県公立大学法人が独自で実施する授業料等減免制度に対する補助）	県立の大学の学生	愛知県公立大学法人が経済的理由により授業料等の納付が困難な学生で上記の対象とならない者に対して減免を実施する事業に対し補助する。	補助	愛知県公立大学法人	47,760	49,031			
公立大学法人授業料等減免事業費補助金	県立の大学の学生	「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、愛知県公立大学法人が住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生への入学科及び授業料の減免を実施する事業に対し補助する。	補助	愛知県公立大学法人	156,398	176,767			
人権推進事業 啓発推進費	「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」の「重要課題」に掲げる方々を中心に県民全般	人権教育・啓発に関する愛知県行動計画（2001年2月策定、2019年3月最終改定）に基づき、人権に関する啓発イベントの開催や啓発資料作成、情報提供、研修会等を実施する。	県実施委託	R5委託先： 田原市、新城市、長久手市、 愛西市、豊田市、みよし市、 稲沢市、高浜市、常滑市	30,555	30,555	○		43

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
人権啓発活動事業費補助金	「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」の「重要課題」に掲げる方々を中心に県民全般	市及び民間団体が実施する人権啓発活動に要する経費に対して補助する。	補助	・津島市、知立市、あま市、豊川市 ・民間団体 ・愛知県人権擁護委員連合会	3,830	3,830		○	43
人権推進事業 人権相談事業費	「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」の「重要課題」に掲げる方々を中心に県民全般	人権に関する一般的な情報提供や助言、専門相談機関等の案内を行う等、問題解決に向けた支援を行う。法的な解釈や助言が必要と考えられる場合は、弁護士による法律相談を実施する。	県実施		256	278		○	42
隣保館運営費補助金	「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」の「重要課題」に掲げる方々を中心に県民全般	地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として関係市が設置する隣保館の運営に要する経費に対して補助する。	補助	津島市、知立市、あま市、豊川市	26,024	25,952			

【環境局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
食品ロス削減推進事業費 うち食品ロス削減イベント開催費	生活困窮者、子育て 世帯	食品ロス削減の取組として、環境イベント等においてフードドライブ活動 の普及啓発を実施予定	委託	未定	7,162	7,874	○		141



【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
ホームレス専門相談事業	ホームレス等	住まいの確保のために、ホームレス及び住まいを失う恐れのある方からの電話相談に対応する業務を入居支援団体に委託して実施する。	委託	公益社団法人愛知共同住宅協会	1,889	1,889			
被保護者就労支援事業	生活保護受給者	生活保護受給者の自立・就労支援を促進するために、福祉事務所において就労支援相談員を配置し、生活保護受給者の就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立の支援を図る。	県実施		14,136	14,083			
生活困窮者対策事業 自立相談支援事業費	生活困窮者	県福祉相談センターに相談支援員等を配置し、複合的な課題を抱える町域の生活困窮者に対し、個々の状況に応じた支援計画を策定し、生活自立や就労自立に向けて包括的な支援を行う。	県実施 委託	未定	68,042	62,744	○		131
生活困窮者対策事業 住居確保給付金支給費	生活困窮者	離職等により住居を失った又は失うおそれが高い生活困窮者に有期で住居確保給付金（住宅費相当）を支給する。	県実施		35,929	33,911	○		150
生活困窮者対策事業 一時生活支援事業費	生活困窮者	住居のない生活困窮者に対し、旅館の借り上げにより緊急一時的な宿所及び衣食を提供し、自立に向けた支援を行う。	県実施		3,653	4,669	○		150

【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
生活困窮者対策事業 生活困窮者自立支援員養成研修事業費	生活困窮者	生活困窮者自立支援法に基づく事業に従事する支援者が、多様な問題を抱える生活困窮者に対し、その特性を踏まえた適切な支援を行えるよう、養成研修を実施する。	委託	未定	1,700	1,450	○		79
生活困窮者対策事業 就労準備支援事業費	生活困窮者	ハローワーク等の雇用支援施策によっては直ちに就職が困難な生活困窮者及び生活保護受給者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を図る。	委託	未定	20,075	20,182	○		151
子どもの学習・生活支援事業費	生活保護受給者世帯を含む生活困窮世帯の子ども	貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給者世帯を含む生活困窮世帯の子どもやひきこもり等の問題を抱える子どもを対象として、学習支援や居場所の提供等を行う。	委託	未定	70,991	70,288	○		95
子ども食堂支援事業費	子ども	身近な地域での子ども食堂の設置拡大を図るため、愛知県社会福祉協議会の行う子ども食堂への支援の取組への助成を行う。	補助	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	10,044	9,858			91
子どもが輝く未来基金事業費 うち子ども食堂推進事業費補助金	子ども	子どもが輝く未来基金を活用し、子ども食堂の開設・感染防止対策等に必要費用に対して助成を行う。	補助	子ども食堂運営者	12,000	10,000			91

【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
生活困窮者自立支援体制確保対策事業費補助金	生活困窮者	新型コロナウイルス感染症やコロナ禍における物価高騰等の影響を踏まえ、市が行う生活困窮者の自立支援に必要な機能強化に資する取組に対し補助する。	補助	市	29,243	14,616	○		131
重層的支援体制整備事業交付金	支援を必要とする地域住民	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市町村において行う、高齢者・障害者・子どもの各分野を超えた、対象者の属性を問わない相談支援等の包括的な支援体制整備の取組に対して、費用の一部を交付する。	補助	市町村	970,158	695,996	○		109
民生委員費	支援を必要とする地域住民	支援を要する人々に対し、相談・支援活動を行う。	県実施		192,440	196,788	○		148
ボランティアセンター運営費補助金	子どもの学習支援ボランティア等の利用を希望する県民	子どもの学習支援ボランティアの養成等を行う、愛知県ボランティアセンターの運営費を補助することにより、県内のボランティア活動の振興を図る。	補助	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	18,238	21,576		○	95
生活福祉資金貸付事業費補助金	低所得者、障害者又は高齢者	低所得者、障害者または高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行う。	補助	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	42,063	41,708			

【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
聴覚障害者情報提供施設運営費補助金	聴覚障害者	身体障害者福祉法に基づき、2015年4月より民立民営で桜華会館に設置された聴覚障害者情報提供施設「あいち聴覚障害者センター」に対して、運営費について補助を行う。	補助	一般社団法人愛知県聴覚障害者協会	33,503	33,509			
聴覚障害者相談事業	聴覚障害者	聴覚障害者が気軽に県政一般や日常生活・社会生活における悩み事について相談できるよう、手話のできる相談員を障害福祉課に設置するとともに、県民相談・情報センター、西三河相談室、東三河相談室にて予約制の出張相談を実施。	県実施		3,538	3,492		○	63
障害者社会参加推進センター運営事業	障害者等	障害者の社会参加を推進するために適当な障害者福祉団体に愛知県社会参加推進センターを設置・運営する。 (社会参加促進事業の実施に必要な情報の収集・分析・提供、障害者社会参加推進関係団体に対する助言・援助等)	委託	一般社団法人愛知県身体障害者福祉団体連合会 一般社団法人愛知県聴覚障害者協会	11,444	11,597			
知的障害者相談事業	知的障害者	児童・障害者相談センターの利用が困難な地域に居住する知的障害者を巡回し、各種の相談に応じる。	県実施		650	695			
高次脳機能障害支援普及事業	高次脳機能障害者や、その家族等	高次脳機能障害者に対する支援体制の確立を図るため、支援拠点において (1) 支援コーディネーターの配置による専門的な相談支援の実施、(2) 連携調整委員会を開催し、地域の実情に応じた高次脳機能障害の理解促進のための普及・啓発の実施、(3) 高次脳機能障害者の支援手法等の研修等を行う。	委託	社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団 NPO法人高次脳機能障害者支援「笑い太鼓」 愛知高次脳機能障害協議会	38,914	18,789			

【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
障害者就業・生活支援センター事業	障害者等	障害者の職業生活における自立を図るため、就業及びこれに伴う日常生活、又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言その他の支援を行うことにより、その雇用の促進及び職業の安定を図る。	委託	社会福祉法人共生福祉会 (名古屋・尾張中部) 始め11法人	56,544	56,544			
障害者地域生活支援事業費補助金 うち障害者相談支援事業	障害者（その介護を行うものなども含む）	市町村が実施する相談支援事業に対し助成	補助	市町村	193,845	200,160	○		61
障害者地域生活支援事業費補助金 うち地域活動支援センター機能強化事業	障害者	市町村が実施する日中の居場所づくり等を行う地域活動支援センターの機能強化事業に対し助成	補助	市町村	46,825	48,819			
発達障害者支援センター費 うち相談支援事業	発達障害者（又は自身が発達障害があると心配される方）や、その家族、支援者	自閉症等の発達障害児者の相談（来所、電話、メール、FAX）、情報提供、関係機関への助言、連絡調整等	県実施		538	917			
医療的ケア児支援センター事業	医療的ケア児及びその家族	医療的ケア児及びその家族の方からの相談に応じ、又は情報提供や助言等を行うとともに、関係機関の職員研修や連絡調整など総合的な支援を行う。	県実施 委託	県実施：医療療育総合センター 委託先：重症心身障害児者施設等6か所	32,906	49,720			

【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
福祉生きがいセンター費	高齢者	高齢者の生きがいと健康づくりに関する各種事業を県社会福祉協議会に委託するとともに、事業実施に必要な人件費を補助する。	委託 補助	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	55,818	54,907			
高齢者地域福祉推進事業費補助金	高齢者	高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進している老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会等の活動に対して補助する。	補助	市町村 (公財) 愛知県老人クラブ連合会	76,245	79,353			
高齢者スポーツ普及費補助金	高齢者	高齢者の心身の健康保持と生きがいの向上を図るため、県老人クラブ連合会が主催するスポーツ大会等の実施に必要な経費の一部を補助する。	補助	(公財) 愛知県老人クラブ連合会	572	572			
高齢者地域コミュニティ参加促進事業	高齢者	市町村における介護予防の取組を推進するため、一般高齢者、通いの場運営者及び市町村等が一堂に会するフォーラムを開催し、同時に通いの場コンテストを実施する。	委託	企画コンペにより決定	3,932	911	○		100
高齢者権利擁護人材育成事業 うち市町村事業費補助金	認知症の人、成年後見人になる可能性がある人	市町村における権利擁護人材の資質向上のため、各市町村が実施する市民後見人養成研修にかかる費用の一部を補助する。	補助	9市町	27,000	18,000	○		147

【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
成年後見利用連携・相談体制整備事業	認知症の人、成年後見人になる可能性がある人	権利擁護支援に関するコーディネーターを配置し、市町村の中核機関の整備等に向けた個別支援や中核機関等への専門的相談支援を行うほか、有識者会議の設置・運営や市町村職員等に対する研修を実施する。	委託	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	3,133	3,462	○		147
市民後見セミナー開催費	県民	企画コンペにより業務委託の上、成年後見制度や市民後見について理解を深める啓発セミナーを開催する。	委託	企画コンペにより決定 (R4は市民後見推進事業協同事業体(代表者 NPO法人尾張北部権利擁護支援センター))	1,320	1,365	○		147
地域支え合い推進事業	高齢者	市町村において、見守りを含めた生活支援体制整備が促進されるよう、研修会の開催・助言者の派遣・会議の開催を行う。	県実施		2,586	2,586			
地域支援事業交付金	高齢者	市町村が地域支援事業として実施する以下の事業に対し助成する。 ・高齢者の相談支援を行う地域包括支援センターの運営 ・高齢者の介護予防に資する通いの場の運営や支援等 ・高齢者の見守りや配食サービス等生活支援体制の推進	補助	市町村	4,423,277	4,482,682	○		100 122
認知症初期集中支援チーム員研修事業	認知症の人(疑われる人を含む)、その家族	認知症の人やその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成する。	委託	国立長寿医療研究センター	2,400	2,560			

【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
認知症地域支援推進員養成事業	認知症の人、その家族	市町村において、医療機関や介護サービスおよび地域の支援機関をつなぐ支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う、認知症地域支援推進員を養成する。	負担金（研修受講料の負担）	（研修実施者） 認知症介護研究・研修東京センター	2,052	2,052			
介護家族理解促進事業	認知症の人、その家族	認知症介護家族を対象に、認知症の人への対応や介護の仕方等について学ぶ研修会を実施する。	委託	一般競争入札により決定 (R4は、NPO法人HEART TO HEART)	1,720	1,723	○		101
地域医療支援事業費 うち認知症電話相談事業	認知症高齢者、介護家族	認知症介護の知識や経験を有する者が対応する電話相談窓口を設置し、認知症の本人や家族等を支援する。	委託	公益社団法人 認知症の人と家族の会愛知県支部	2,034	2,027			
認知症理解普及啓発事業	認知症の人、その家族	認知症を正しく理解し、温かく見守り支援する応援者である認知症サポーターや認知症サポーター養成講座で講師を務めるキャラバン・メイトの養成により、認知症についての普及・啓発を図る。	県実施		170	170			
認知症地域支援推進員活動強化推進事業	認知症の人、その家族	市町村ごとに配置されている認知症地域支援推進員の積極的な活用を推進し、地域における支援体制の強化を図るため、国立長寿医療研究センターとの協定事業として、研修プラットフォームを構築する。	委託	国立長寿医療研究センター	8,360	7,914			



【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
若年性認知症総合支援センター費	若年性認知症の人等	認知症介護研究・研修大府センターに、若年性認知症に関する相談対応及び医療・福祉・就労の総合的支援をする若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の人やその家族への電話相談等を行う。	委託	社会福祉法人仁至会	7,486	7,485			
認知症カフェ活動推進事業費	認知症高齢者、介護家族	認知症の人の社会参加や介護家族のレスパイトケアの場である認知症カフェについて、オンラインコミュニケーションツールの活用など、新しい生活様式に対応した認知症カフェ活動を推進し、交流の場の維持・拡大を図る。	県実施委託	企画提案により決定 (R4は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)名古屋)	3,073	5,999	○		102
認知症ピアサポート活動支援事業費	認知症の人、その家族	認知症ピアサポーターを育成し、ピア活動を行っている認知症本人を講師とした講演会や相談支援を行う。	県実施委託	委託先：碧南市、豊橋市、瀬戸市（市町村はR4）、認知症の人と家族の会愛知県支部	2,100	2,125	○		101
若年性認知症社会参加支援モデル事業費	若年性認知症の人等	若年性認知症の人等の社会参加を推進するため、就労やボランティア活動に向けた、企業やNPO等とのマッチング支援モデルを構築する。	委託	豊田市、長久手市	1,863	1,953			
認知症専門職家族支援研修	認知症の人、その家族	認知症高齢者及びその家族に定期的に接する機会があり、相談を受けることの多い医療・専門職が、家族介護者の支援について理解を深め適切に支援できるよう介護家族支援のための研修を実施する。	委託	一般競争入札により決定 (R4は、NPO法人HEART TO HEART)	1,203	1,219			

【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
認知症サポーター等活動促進事業	認知症の人、その家族	地域において認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなげる仕組みである「チームオレンジ」を整備するために必要な人材の育成を行う。	県実施		553	555			
母子・父子自立支援員費	ひとり親	母子・父子自立支援員を福祉事務所等に配置し、自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援などひとり親へ相談支援を行う。	県実施		26,427	26,805			
母子家庭等就業支援センター事業費	ひとり親	ひとり親の就業を促進し、自立支援を推進するため、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスや、養育費に関する法律相談を行う。	委託	愛知県母子寡婦福祉連合会	21,762	21,782			
母子家庭等就職活動支援費	ひとり親	ひとり親に対し、求人情報等SNS配信、母子・父子自立支援プログラムの策定など、就職活動を支援する。	委託	愛知県母子寡婦福祉連合会	14,900	14,900			
母子・父子家庭自立支援給付金支給費	ひとり親	就職に有利な資格取得と経済的自立のために、養成機関等修業期間の生活費や講座の受講料等を支給する。	県実施		28,329	17,239	○		160

【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	ひとり親	ひとり親同士の情報交換の場の提供やひとり親家庭の子どもの生活・学習支援(居場所づくり)等の事業を実施する。	補助	市町村	75,031	60,078	○		50
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費	ひとり親	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親に対し、入学・就職準備金の貸付けや、自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親に対し、住居の借り上げに必要な資金の貸付けを行う。	補助	愛知県母子寡婦福祉連合会	45,150	49,549	○		50
困難な問題を抱える女性支援基本計画策定事業	困難な問題を抱える女性	「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく都道府県計画を策定し、困難な問題を抱える女性に適切な支援を提供するための体制整備を図る。	県実施		1,560	—		○	152
ドメスティック・バイオレンス対策費	DV被害者	DV被害者に対し、弁護士相談や相談担当職員の研修、外国人からの相談に対応できるよう通訳者の雇上げ、男性専用のDV相談事業等を実施する。	県実施		7,186	6,472	○		70
女性相談センター管理運営事業費うち相談員費	DV被害者	女性相談センターにおいて、DV被害者等の電話相談、面接相談を実施する。	県実施		81,434	78,849	○		70

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
SNS相談体制事業	18歳未満の児童及びその保護者	児童相談業務に関する専門的な知識を持った相談員が、厚生労働省が構築した「親子のための相談LINE」による相談に対応する。	委託	民間企業等	36,954	15,567	○		140
休日・夜間相談体制強化事業	18歳未満の児童及びその保護者	休日及び夜間において専門的な知識を持った相談員が、児童相談所虐待通告ダイヤル（「189（いちはやく）」等による相談に対応する。	委託	民間企業等	22,454	23,116	○		140
家庭支援相談事業費「子ども・家庭110番」	18歳未満の児童及びその保護者	子どもを持つ家庭の悩みや問題等に関する電話相談を実施する。	県実施		6,278	6,169			
子どもが輝く未来基金事業費 うち施設入所児童育成費	施設入所児童	子どもが輝く未来基金を活用し、児童養護施設等で生活する児童に対し、大学の進学等に要した費用や退所する際の引越代等退所費用等を支給する。	県実施		14,360	12,170			
社会的養護自立支援事業	里親等への委託や児童養護施設等への施設入所措置を受けていた者で18歳（措置延長の場合は20歳）到達により措置解除された者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合について、原則22歳に達する日の属する年度の末日まで、個々の状況に応じて引き続き必要な支援を実施する。	里親等への委託や児童養護施設等への施設入所措置を受けていた者で18歳（措置延長の場合は20歳）到達により措置解除された者	県実施		40,814	31,316	○		93

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
ヤングケアラー支援事業 うち市町村モデル事業	ヤングケアラー、その家族	身近な地域で効果的な支援が行われるよう、市町村にモデル事業を委託し、ヤングケアラーの発見・把握から支援までの一貫した支援体制の整備に向けて取り組む。	県実施委託	委託先：豊橋市、大府市、春日井市	27,581	—	○		144
ヤングケアラー支援事業 うち県事業	ヤングケアラー、その家族	市町村モデル事業を実施する市町村間の連絡調整や情報共有を行う会議を開催するほか、後方支援・広域的支援として、ピアサポーターの確保・養成や、アドバイザー派遣を実施する。 加えて、各市町村を始め関係機関の「つなぎ役」を担うヤングケアラー・コーディネーターを配置するとともに、ヤングケアラーへの理解促進に向けて、支援関係機関向けの研修や子ども向け啓発を実施する。	県実施		9,487	6,006	○		144
家庭訪問型子育て支援推進事業	子育てに不安を持つ家庭や多胎児家庭等	多胎児家庭や子育てに不安や孤立感を抱く家庭にボランティア（地域の子育て経験者）が訪問し、話を聴いたり（傾聴）、一緒に家事や外出したり（協働）することにより、子育ての孤立感や不安の軽減を図るアウトリーチ型支援事業（ホームスタート）をNPO等の地域団体や市町村と連携し推進する。	委託	NPO法人ホームスタート・ジャパン	1,957	1,970			
地域子ども・子育て支援事業費補助金 うち地域子育て支援拠点事業	乳幼児のいる子育て中の親子	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、子育て支援拠点施設において、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行うための費用を補助する。	補助	市町村	742,750	790,644			
地域子ども・子育て支援事業費補助金 うち利用者支援事業	子育て中の親子又は妊産婦	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用について情報収集を行うとともに、子どもや保護者からのそれらの利用に当たっての相談に応じ、必要な助言を行い、関係機関等との連絡調整等を実施するために要する費用を補助する。	補助	市町村	205,368	205,591			

【福祉局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
保育所要支援児童対応推進事業費補助金	保育所等を利用している要支援児童、要保護児童及びその保護者	保育所・認定こども園、小規模保育事業所に対し、要支援児童等への適切な支援や関係機関等との関係性の構築を図るための地域連携推進員を配置するための経費を補助する。	補助	市町村	7,462	4,932			

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
難病患者地域ケア推進事業	難病患者本人、家族	保健所保健師が家庭訪問や面談を行うとともに、医療相談や患者家族教室の開催をとおして、保健所を核とした地域支援ネットワークの確立を図り、難病患者の在宅ケアを推進する。	県実施		2,242	2,404			
措置入院者退院後支援事業	精神障害者	措置入院者が退院後に必要な医療等の支援を継続的かつ確実に受けられるようにすることで、社会復帰の促進等を図ることを目的に退院後支援計画作成等を実施する。	県実施		7,638	8,372	○		123
精神保健対策事業 保健所による相談、訪問指導、市町村支援	心の不調を感じている方、精神障害者	県民の心の健康に対して、相談体制を整え、心の不健康状態の早期発見とその対策を講じる。	県実施		2,532	3,045			
精神障害者地域移行・地域定着支援事業 ピアサポーター活動等による精神障害者地域移行支援事業	精神障害者	精神科病院に入院中の患者に対して「当事者の体験を聞く会」を開催し、退院後の地域生活のイメージを持ってもらうことで、退院意欲の喚起を図る。	委託	愛知県精神保健福祉士協会	689	689	○		123
精神障害者地域移行・地域定着支援事業 地域移行推進連絡会議	精神障害者	全県や各保健所単位の会議を開催し、精神科病院からの退院支援や地域定着支援について具体的な方策を検討する。	県実施		398	329	○		123

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
精神障害者地域移行・地域定着支援事業 ピアサポーターの養成研修	精神障害者	当事者自らが他の精神障害者に寄り添い、自分の生活経験を語るピアサポーターを養成するための研修を実施する。	県実施		235	310	○		123
てんかん地域診療連携体制整備事業	てんかん患者、その家族等	てんかん患者及びその家族への専門的な相談支援等の実施、医療従事者に対する研修の開催、一般市民向け講演会の開催及びてんかん診療コーディネーターの配置を行い、てんかん医療の充実を図る。	委託	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学医学部附属病院	2,680	2,698			
ギャンブル等依存症対策普及啓発事業	ギャンブル等依存症患者等	依存症について正しい知識の普及を図るため、リーフレットや啓発資材を作成、配布する。	県実施		4,338	1,020			
ギャンブル等依存症治療拠点機関事業	ギャンブル等依存症患者等	医療従事者を対象とした研修や専門相談、ギャンブル等依存症に関する情報発信等を実施する。	委託	ギャンブル等依存症治療拠点機関（R4.3.31現在未選定）	4,306	4,306			
薬物依存症治療拠点機関事業	薬物依存症患者等	医療従事者を対象とした研修や専門相談、薬物依存症に関する情報発信等を実施する。	委託	医療法人 成精会	4,306	4,306			



【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
依存症関係団体支援事業費補助金	アルコール・薬物・ギャンブル等依存症患者等	アルコール依存症、薬物依存症及びギャンブル等依存症を含む関連問題を抱える当事者が健康的な生活を営むことができるよう、依存症問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援する。	補助	民間団体	3,600	3,600			
ギャンブル等依存症対策 専門相談事業	薬物・ギャンブル等 依存症患者等	精神保健福祉センターにおいて、ギャンブル等依存症及び薬物依存症の専門電話相談を実施する。	県実施		2,629	2,619			
依存症治療・回復支援事業 回復支援プログラム事業	ギャンブル等依存症 患者等	ギャンブル等依存症に関する回復支援プログラムを精神保健福祉センターにおいて実施する。また、回復支援プログラムを各地で開催できるよう、従事者養成研修等を開催する。	県実施		1,066	1,126			
依存症治療・回復支援事業 依存症回復支援事業	アルコール・薬物・ ギャンブル等依存症 患者等	アルコール依存症、薬物依存症及びギャンブル等依存症の回復支援プログラムを精神保健福祉センターにおいて実施する。	県実施		862	866			
ギャンブル等依存症対策 支援者育成事業	ギャンブル等依存症 患者等	依存症対策全国拠点機関開催の研修に職員を派遣し、派遣した職員及び専門家により市町村職員等対象の支援者研修を開催する。	県実施		450	452			

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
精神障害者家族会によるアウトリーチ普及啓発事業	精神疾患患者	精神疾患患者へのアウトリーチ（訪問）による支援等について、医療関係者等を対象に普及啓発活動を実施する。	委託	NPO法人愛知県精神障害者家族会連合会	312	312	○		64
依存症治療・回復支援事業 家族支援事業	ギャンブル等依存症患者等	家族が依存症について学ぶための講演会を開催する。	委託	全国ギャンブル依存症家族の会 愛知	173	173			
ギャンブル等依存症対策 医療機関等調査	ギャンブル等依存症患者等	2022年度に「愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画」を改定するにあたり、基礎資料を収集するため、医療機関等の関係機関に対し、アンケート調査を実施する。	県実施		—	126			
地域依存症対策推進費	依存症患者、家族、一般県民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 依存症専門医療機関等の選定に関する専門会議</li> <li>・ 「愛知県アルコール健康障害対策推進計画」の進捗管理及び推進のための会議の開催</li> <li>・ 「愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画」の進捗管理及び推進のための会議の開催</li> <li>・ ギャンブル等依存症の関係機関による連絡会議の開催</li> </ul>	県実施		1,284	1,680			
新型コロナウイルス感染症対策費 対面相談事業費	コロナ軽症者、濃厚接触者、その他こころのケアや精神保健福祉相談が必要と保健所等が認めるもの	保健所及び県精神保健福祉センターにおける相談窓口の周知を図るとともに、対面相談・遠隔相談の充実を図る。	県実施		3,801	4,397	○		36

【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
新型コロナウイルス感染症対策費 SNS相談事業費	コロナ感染拡大による社会情勢に変化に伴う不安や悩みのある方（コロナ感染の有無は問わない）、こころのケアが必要な方、希死念慮のある方等	民間事業者への委託によりSNS（LINE、Twitter、Facebook）を活用した相談事業の実施及び相談事業の普及啓発を実施する。	県実施		34,451	34,410	○		36
アルコール依存症治療拠点機関等事業費	アルコール問題に悩む人、家族、一般県民等	選定した拠点機関等において、医療従事者を対象とした研修や、依存症に関する情報発信等を委託により実施する。	委託	医療法人精成会	6,507	6,507			
アルコール健康障害対策事業費 専門相談事業	アルコール問題に悩む人、家族等	精神保健福祉センター及び保健所において電話相談等を実施する。	県実施 委託	NPO法人愛知県断酒連合会	3,361	3,358			
アルコール健康障害対策事業費 かかりつけ医等アルコール依存症対応力向上研修	アルコール問題に悩む人、家族等	一般診療科医等に対して、アルコール依存症に関する理解の促進や知識の定着、診療時に必要な技術の修得を目的とした研修会を実施する。	委託	愛知県医師会	515	515			
アルコール健康障害対策事業費 普及啓発事業	アルコール問題に悩む人、家族、一般県民等	一般県民を対象として、アルコール健康障害に関する知識の普及、研修会・講習会等開催する。	委託	NPO法人愛知県断酒連合会	510	510			

【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
アルコール健康障害対策事業費 支援者育成事業	アルコール問題に悩む人、家族等	依存症対策全国拠点機関開催の研修に職員を派遣するとともに、市町村向け研修を開催する。	県実施		149	149			
地域自殺対策強化事業費補助金	一般県民	市町村が地域の実情に応じて実施する自殺対策事業に対し、事業費の補助を行う。	補助	市町村	163,624	149,822	○		64
あいちこころほっとライン365事業	悩みのある県民	うつや人間関係の悩み等、心の悩みに関する電話相談(2回線)を実施する。	県実施		20,341	20,202	○		64
ひきこもり対策支援事業費補助金	一般県民	市町村が実施するひきこもり体制整備に関する事業に対し、事業費の補助を行う。	補助	市町村	18,087	9,253	○		110
かかりつけ医等心の健康対応力向上 研修	精神疾患等を抱える人	一般診療科医等に対して、精神疾患等に関する理解の促進や知識の定着、診療時に必要な技術の修得を目的とした研修会を実施する。	委託	公益社団法人愛知県医師会	2,623	2,623			

【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
自殺対策関係団体事業補助	悩みのある県民	電話相談員養成・資質向上研修等を行う「社会福祉法人愛知いのちの電話協会」への助成。	補助	社会福祉法人愛知いのちの電話協会	2,125	2,125	○		64
自殺防止地域力強化事業	悩みのある県民、自殺ハイリスク者、一般県民等	保健所において、地域の実情に応じた効果的な自殺対策を推進するために、関係機関と連携し会議や事例検討会、研修会等を実施する。また精神保健福祉センターにおいて、市町村自殺対策計画の推進や保健所の自殺対策に関する研修会を実施する。	県実施		1,884	1,922	○		64
メンタルヘルス専門医相談	悩みのある県民	精神保健福祉センターにおいて、職員による対応困難事例について、専門医による相談・助言等ができる機会を設ける。また各保健所において、住民からの相談に専門医が応じる。	県実施		1,689	1,689	○		64
自殺対策推進体制会議	一般県民（自殺予防・こころの健康に寄与） 悩みのある県民、自殺ハイリスク者	知事を本部長とし、関係各局長を構成員とした「自殺対策推進本部会議」、「同幹事会」及び有識者で構成する「県自殺対策推進協議会」等を開催する。	県実施		1,172	784	○		64
自殺予防街頭啓発キャンペーン等事業	悩みのある県民、一般県民	毎年9月に名古屋駅前周辺において実施する街頭啓発キャンペーンをはじめ、県内各地において自殺予防キャンペーンを実施する。また11月に自殺予防（アルコール）に関連する啓発を実施する。	県実施		1,153	1,140	○		36

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
ひきこもり相談対応者研修	ひきこもり本人、家族等	ひきこもり問題を抱える家庭を発見又は最初に関わると考えられる関係者を対象に、ひきこもりの正しい知識（介入方法含む）、関係機関との連携の重要性を学ぶ研修を実施する。	県実施		941	858	○		82 173
ひきこもり対策費 市町村支援事業	ひきこもり本人、家族等	市町村支援員及び保健所職員が、市町村を訪問し、窓口の現状や課題等のヒアリングを行い、支援方針の検討を行うと共に、個別支援会議への参画等を通じて市町村に対する技術的支援を行う。 また、精神保健福祉センターに設置した医療、法律、心理、福祉、就労支援等の多職種専門チームにおいて、市町村支援員及び市町村職員等に対する専門的アドバイスを行う。	県実施		939	1,032	○		82 173
関係職員対象研修	自殺ハイリスク者	精神保健福祉センターが、保健所や市町村職員等を対象とした自殺予防に資する研修を実施する。 また、精神保健福祉センター等の職員が、自殺対策に関する最新の知見や情報を習得し、市町村職員等へ還元できるよう国の機関等の研修を受講する。	県実施		815	780	○		64
若年層自殺対策啓発事業	児童・生徒	児童・生徒へ「SOSの出し方教育」を推進するため、中高生及びその保護者向け啓発リーフレットを印刷、配布する。	県実施		787	775	○		64
ひきこもり相談事業 ひきこもり専門医相談	ひきこもり本人、家族等	ひきこもり事例に関して相談を受ける精神保健福祉センター職員が、専門医(精神科医)から助言等を受けることができる機会を設ける。	県実施		698	698	○		110

【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
相談窓口ネットワーク事業	悩みのある県民、自殺ハイリスク者	保健所において、関係機関による情報交換、事例検討、自殺予防のための研修等を行い、ネットワーク構築、連携の強化を図る。	県実施		674	696	○		36
大学生向け自殺予防啓発事業	大学生	アルコールに接する機会が増える大学生に対し、不適切な飲酒がうつ病や自殺の危険因子であることを啓発するために、精神保健福祉センター及び保健所が学生向けの健康講座に職員、講師等を派遣するとともに、精神保健福祉センターが大学の教職員や相談担当者向けの研修を実施する。	県実施		551	526	○		64
ひきこもり相談事業 アウトリーチ活動、相談事業	ひきこもり本人、家族	ひきこもり者本人や家族を支援するサポーター（ハートフレンド、ピアサポーター）が家庭等を訪問し、援助を行う。 また、家族としてのピアの立場を生かした相談事業を委託により実施する。	県実施		497	497	○		110
ひきこもり地域関係機関ネットワーク会議	ひきこもり本人、家族等	地域におけるひきこもり支援関係機関が連携し、包括的な支援体制を構築するための会議を実施する。	県実施		467	442	○		110
ひきこもり相談事業 ひきこもり相談専用電話	ひきこもり本人、家族等	あいちひきこもり地域支援センター(精神保健福祉センター)に専用電話を設置し、ひきこもりに特化した電話相談を実施する。	県実施		416	319	○		36

【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
災害時メンタルヘルス研修	被災者	精神保健福祉センターが、市町村及び保健所職員等を対象に災害時におけるメンタルヘルスに関する研修を実施する。	県実施		339	339	○		64
生活困窮者等対策事業	生活困窮者	生活困窮者等への相談等を行っている支援者等に対し、自殺予防に関する研修等を実施し、自殺ハイリスク者への対応ができる人材を養成する。	委託	一般社団法人愛知県社会福祉士会	306	306	○		64
多重債務者対応者研修事業	多重債務者	多重債務問題に携わる司法書士に対しゲートキーパー研修を実施する。	委託	愛知県司法書士会	306	306	○		64
高齢者相談対応人材育成事業	高齢者	介護支援専門員の相談対応力向上を図るため、高齢者や介護者の心理状態、罹患しやすい精神疾患（うつ病、アルコール依存症）等に関する研修を実施する。	委託	一般社団法人愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会	306	306	○		64
開業薬剤師対象研修	こころの不調な人	こころの不調な方と接する機会が多い開業薬剤師を対象としたゲートキーパー養成研修を実施する。	委託	一般社団法人愛知県薬剤師会	306	306	○		64



事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
性的マイノリティ対応人材育成	性的マイノリティの方	性的マイノリティの相談等を行っている支援者等に対し、自殺予防に関する研修等を実施する。	委託	未定	306	—	○		64
自殺対策関係団体事業補助	悩みのある県民	電話相談員養成・資質向上研修等を行う「NPO法人ビフレンダーズあいち自殺防止センター」への助成。	補助	NPO法人ビフレンダーズあいち自殺防止センター	270	270	○		64
自殺対策関係団体事業補助	自死遺族等	遺族会や講演会等の自死遺族支援活動を行う「～こころの居場所～AICHI自死遺族支援室」への助成。	補助	～こころの居場所～AICHI自死遺族支援室	270	270	○		64
自殺対策関係団体事業補助	自死遺族等	自死遺族夜間電話相談等への助成。	補助	NPO法人After the Rain	270	270	○		64
自殺未遂者支援等推進事業	自殺未遂者	精神保健福祉センターにおいて、保健所職員、市町村職員等及び自殺未遂者が搬送される救急医療機関の医療従事者に対し、自殺未遂者等に対する理解を深め、支援者としての基礎知識と心構えを学び、適切な対応ができるよう研修を実施する。	県実施		252	250	○		64

【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会等	ひきこもり本人、家族等	精神保健福祉センター職員が、ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会研究協議会や国が実施する研修等に参加し、ひきこもりに関する最新の知見や情報を得て、地域での取組みの支援を促進する。	県参加	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会、厚生労働省	227	225	○		82 110
自殺対策関係団体事業補助	自死遺族等	遺族会や講演会等の自死遺族支援活動を行う「リメンバー名古屋自死遺族の会」への助成。	補助	リメンバー名古屋自死遺族の会	220	220	○		64
産後うつ対応力向上研修	産婦	産科医療に従事する医療スタッフを対象に、産後うつ等が疑われる産婦への対応力の向上及び退院後の地域連携を推進するための研修会を開催する。	県実施		196	196	○		64
自殺ハイリスク者地域支援事例検討事業	精神疾患患者	精神保健福祉センターが、自殺ハイリスク者である精神疾患患者について、地域（保健所）へ出かけての事例検討会を実施する。	県実施		160	160	○		64
相談対応窓口等普及啓発事業	悩みのある県民	保健所のメンタルヘルス相談等悩みごとに関する各種相談窓口を広く周知するため、啓発リーフレット等を作成、配布する。	県実施		142	112	○		36

【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
若年層自殺対策相談対応人材育成事業	若年層	地域で若年層に関わることのある相談対応者に対し、若年者の理解と支援方法に関する研修等を実施する。 また、教育関係者と保健師等の地域保健関係者が連携して自殺予防教育に取り組むことができるよう、両者が一堂に会し、地域課題の掘り起こし、対応策の検討等を行う実践的な研修を実施する。	県実施		132	130	○		64
がん等慢性疾患重篤患者こころのケア対応事業	がん等慢性疾患重篤患者	がん等慢性疾患重篤患者が入院する中核病院の看護師を対象に、患者の心のケア対応力の向上を図る研修会を開催する。	県実施		130	130	○		64
ひきこもり相談事業 ひきこもり家族教室	ひきこもり者を抱える家族	ひきこもり者を抱える家族に対して、各保健所にて家族教室を実施する。	県実施		111	111	○		110
ひきこもり人材育成事業 ひきこもり支援サポーター養成研修	ひきこもり本人、家族等	精神保健福祉センターにおいて、ひきこもり支援サポーター等の養成を行うための研修を実施する。	県実施		95	72	○		82
ひきこもり支援関係団体連絡会議	ひきこもり本人、家族等	ひきこもり支援団体と関係行政機関の連絡会議を開催する。	県実施		91	71	○		168

【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
包括相談支援事業	悩みのある県民	あいち労働総合支援フロアにおいて、労働相談、生活支援相談等にあわせ、メンタルヘルス相談等が受けられる包括的な対面相談を行う。	県実施		88	90	○		64
ひきこもり支援推進会議	ひきこもり本人、家族等	ひきこもり対策事業の進捗状況を検証し、今後の方向性を検討する会議を開催する。	県実施		61	287	○		110
ひきこもり人材育成事業 ひきこもり支援サポーターフォー ローアップ研修	ひきこもり本人、家族等	精神保健福祉センターにおいて、ひきこもり支援サポーター等の資質向上を行うための研修を実施する。	県実施		38	30	○		82
ひきこもり人材育成事業 本人・家族グループ活動支援	ひきこもり本人、家族等	精神保健福祉センターにおいて、ひきこもり問題を抱える本人や家族が参加するグループ活動への支援を行う。	県実施		18	18	○		82
メンタルヘルス訪問事業	悩みのある県民	保健所で把握している自殺に関する問題等を抱える家庭を訪問することにより、こころの健康ケアを実施する。	県実施		8	24	○		64

【保健医療局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
ひきこもりEメール相談事業	ひきこもり本人、家族等	電話や面談等によるひきこもり相談支援を受けにくい環境にある県民の相談の手段としてEメール相談を実施する。	県実施		—	1,198	○		110

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
ロボット産業クラスター推進事業費	医療・介護を必要とする人等	あいちサービスロボット実用化支援センターにおいて、以下の内容を実施する。 ・医療や介護等のサービスロボットの実用化に向けた開発者側の相談対応 ・展示コーナーにおけるサービスロボットの実演展示を通じた介護施設や医療機関等に対する利用促進	県実施		14,322	11,148			
介護・リハビリ支援ロボット活用促進事業費	医療・介護を必要とする人等	現場ニーズに適したロボット開発・実用化と活用現場への導入・活用を促進するため、専門家による開発課題および利用課題への相談対応や開発側と利用側のマッチング、および活用現場へのロボット導入・活用に向けた課題解決を支援する。	委託	(学)藤田学園 藤田医科大学 (2022年度受託事業者)	11,400	11,400			

【労働局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
労働総合支援事業費	労働者、非正規雇用者、求職者、学生	あいち労働総合支援フロアの産業労働情報コーナー、職業適性相談コーナー及び就労支援コーナー等において、労働者、求職者等への情報提供や就職相談業務等を行う。	委託	(公財)愛知県労働協会	150,312	149,375			
若者職場定着支援事業費	中小企業の経営者、人事労務担当者	中小企業の若者職場定着を促進するため、経営者の意識改革を促すセミナーを開催するとともに、若者職場定着に向けた取組に支援を必要とする企業に対してきめ細やかな伴走型支援を実施する。	委託	未定	4,600	4,800			
仕事と介護の両立支援事業費	労働者	仕事と介護の両立支援の必要性に対する理解促進を図るため、中小企業等を対象としたセミナーを開催する。	県実施		275	666			
子育て女性再就職支援事業費	出産・育児等を機に離職した女性	出産、育児等を機に離職した女性の再就職を支援するため、「あいち子育て女性再就職サポートセンター」を運営するとともに、ワークショップ、就職説明会、職場復帰・再就職準備セミナー、職場実習・見学会、就職支援セミナーを実施する。	委託	(公財)愛知県労働協会	24,155	24,294		○	59
職場のメンタルヘルス対策推進事業費	労働者・人事労務担当者	県内の中小企業等のメンタルヘルス対策への支援及び普及啓発のため、メンタルヘルス対策セミナーの開催や、メンタルヘルス対策アドバイザー・相談員の派遣、普及啓発資料の作成・配布を行う。	県実施		2,054	2282	○		86

【労働局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
仕事と治療の両立支援事業費	労働者、中小企業の経営者、人事労務担当者	仕事と治療の両立支援への理解と普及啓発を図るため、主に中小企業の経営者や人事労務担当者を対象としたセミナー等を開催するほか、不妊治療と仕事の両立支援に関する相談窓口を設置する。	委託	未定	2,777	2,916		○	87
労働相談実施費	労働者、非正規雇用者、失業者、中小・小規模事業主	あいち労働総合支援フロアの労働相談コーナー及び各県民事務所産業労働課に労働相談員を配置し、中小・小規模事業主、労働者及び離職者等に労働相談業務を行う。	県実施		7,014	7,061			
専門労働相談実施費	労働者、非正規雇用者、失業者、中小・小規模事業主	新型コロナウイルス感染症の影響により、高度化・複雑化する労働問題に対応するため、中小・小規模事業主、労働者及び離職者等を対象とした専門家による相談を実施する。	県実施		2,352	2,380			
外国人雇用促進事業費	定住外国人求職者等	事業者及び定住外国人求職者を対象とした相談窓口の設置や就職面接会の開催などを行う。	委託	未定	12,924	13,236			
首都圏人材確保支援事業費補助金 (移住支援金)	関係人口等	市町村が東京23区から移住してきた就業者や起業者、テレワーカーや関係人口に対して支給する「移住支援金」に要する経費の一部を補助する。	補助	市町村	13,050	13,650			



【労働局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
若者職業支援センター事業費	失業者、非正規雇用者等	若年求職者の総合就職支援施設である「ヤング・ジョブ・あいち」において、若者及びその家族を対象とした就職に関する相談、職業観の醸成や就職力を向上させるためのセミナー等を実施する。	県実施		19,212	19,312			
地域若者職業的自立支援事業費	失業者、非正規雇用者等	就職氷河期世代を含む若年者の職業的自立をより一層進めるため、愛知労働局が県内各地域に設置している地域若者サポートステーションと連携して心理カウンセリングを実施する。	委託	地域若者サポートステーション受託団体	5,220	5,220		○	173
就職氷河期世代就職支援事業費	失業者、非正規雇用者等	就職氷河期世代の就職を支援するため、キャリアコンサルティング、ビジネスマナーなどの事前研修及び紹介予定派遣制度を活用した短期間の職場実習を実施する。	委託	未定	77,371	77,407		○	173
刑務所出所者等職場定着支援事業費	刑務所出所者等	刑務所出所者等の職場定着を支援するため、刑務所出所者等及び協力雇用主に対して、支援員による面談を中心とした支援を実施する。	委託	NPO法人愛知県就労支援事業者機構	7,818	7,818		○	114
障害者就職支援事業費 (就職面接会費)	障害者	障害者の就労支援のため、国と合同で面接会を実施する。	県実施		1,312	1,878			

【労働局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
精神障害者就労定着支援事業費	精神障害者	企業と障害者双方のミスマッチを生じないように、面接段階で適切にマッチングできる面接会を開催する。	委託	未定	4,700	4,750			
高齢者雇用確保支援事業費	高齢者	長年培った経験と能力を活かすことを望む高齢者と、高齢者の就業機会の確保に向けて多様な労働環境を整える企業との面接会を開催する。	委託	未定	3,054	3,154			
ホームレス就業支援事業費	ホームレス	就業による自立の意志がありながらホームレスとなることを余儀なくされた名古屋市自立支援施設等入所者を対象に国、県、名古屋市の連携のもと、就業支援カウンセリングを実施し、独力では就業自立が困難なホームレスの就業を支援する。	県実施		12,659	12,926		○	151
就職氷河期世代デジタル人材育成事業費	就職氷河期世代の非正規雇用者等	就職氷河期世代のうち基礎レベル以上のITスキルを有する者を対象に、デジタル技術等の習得研修と職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施	委託	未定	36,596	36,596			
技術専門学校等管理運営事業費 普通課程訓練費	学卒者等	学卒者等の就職に向けて技能・技術を身につけるため、高等技術専門学校において、職業訓練を実施する。	県実施		93,682	88,661			

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
技術専門学校等管理運営事業費 短期課程訓練費 離転職者訓練費	離職者等	離職者等の就職に向けて技能・技術を身につけるため、高等技術専門学校において、職業訓練を実施する。	県実施		98,957	96,519			
技術専門学校等管理運営事業費 短期課程訓練費 雇用セーフティネット対策訓練費	離職者等	離職者等の再就職等を支援するため、専門学校等の民間教育訓練機関に委託して、介護・福祉、情報通信など、多様な分野の職業訓練を実施する。	委託	専門学校、大学・大学院、事業主、職業訓練法人、NPO法人等の教育訓練機関	1,474,087	1,574,930			
技術専門学校等管理運営事業費 障害者職業訓練費	障害者	障害者の就職等を支援するため、高等技術専門学校及び愛知障害者職業能力開発校において、またはNPO法人等に委託して、職業訓練を実施する。	県実施 委託	NPO法人等	348,359	350,913			

【農業水産局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
農福連携推進事業	福祉事業所入所者	農福連携推進体制の整備と取組みの理解促進、人材育成に取り組む。	県実施		12,644	12,890		○	103

【建築局】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
愛知県住宅確保要配慮者円滑入居支援事業	高齢者、障害者、生活困窮者等の住宅確保要配慮者	高齢者、障害者、生活困窮者等の住宅確保要配慮者に対し、入居相談や生活支援を行う居住支援法人等の情報について、引き続き、愛知県住宅供給公社の各相談窓口で情報提供を行う。	委託	愛知県住宅供給公社	3,820	3,820		○	108
愛知県住宅確保要配慮者居住支援協議会関連事務	高齢者、障害者、生活困窮者等の住宅確保要配慮者	居住支援法人を構成員に含む愛知県住宅確保要配慮者居住支援協議会において、引き続き、構成員間の情報共有や連携を図る。	県実施		120	120		○	108
国が行う居住支援法人の支援活動への補助の拡充内容の周知	高齢者、障害者、生活困窮者等の住宅確保要配慮者	県が指定を行った居住支援法人に対し、国の支援活動への補助の拡充内容をメールにより周知し、孤独・孤立対策としての見守り等の実施について働きかけを行う。	県実施		-	-		○	108
生活困窮者一時生活支援事業等のための県営住宅の使用	生活困窮者	社会福祉法人等が住まいに困窮する者を支援する事業を実施するにあたり、県営住宅の空き住戸を提供できるよう取扱要領を策定した。(令和3年9月1日施行)	県実施		-	-			
生活困窮者一時生活支援事業等のための公社住宅の使用	生活困窮者	社会福祉法人等が住まいに困窮する者を支援する事業を実施するにあたり、公社住宅の空き住戸を提供できるよう管理規程を改正した。(令和3年7月9日施行)	その他	愛知県住宅供給公社	-	-			

【病院事業庁】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
がんセンター 相談支援センターにおけるがん患者さんや御家族への相談、支援	がん患者、その御家族等、どなたでも	がんの治療、または完治の難しい状況等によりつらさを抱える患者やその家族等に対する相談対応（電話、面接、メールによる相談）	県実施		—	—			
がんセンター ピアサポート相談	がん患者（当院患者以外も可）	がんの治療、または完治の難しい状況等によりつらさを抱える患者やその家族等に対する、当事者またはがん経験者による相談対応	ボランティア	NPO法人ミーネットのピアサポーター	—	—			
がんセンター 就職相談	がん患者（当院患者以外も可）	がんの治療中、またはがんの治療後等で、仕事を探している方や退職された方への求人情報の提供や失業保険等の制度の御案内	事業連携	名古屋東ハローワーク就職支援ナビゲーター	—	—			
がんセンター 就労相談	がん患者（当院患者以外も可）	がんの治療中、またはがんの治療後等で、就労に関する制度的な事柄や障害年金等、社会保障に関する相談への対応	委託	社会保険労務士（社会保険労務士会）	164	164			
がんセンター 治療と仕事の両立相談	がん患者（当院患者以外も可）	がんの治療と両立して仕事を続けることについての相談、企業と患者との話し合いへの介入	事業連携	愛知産業保健総合支援センター両立支援員、保健師	—	—			

【病院事業庁】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
精神医療センター 相談支援業務	当院の通院または入院患者及びその家族、その他関係機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉制度やサービス、医療費等の経済的な相談</li> <li>・疾病や障害に関わる生活全般の相談</li> <li>・地域移行・定着に向けた支援</li> </ul>	県実施		-	-			
あいち小児保健医療総合センター 患者サポート相談窓口	患者とその家族	療養上の相談、生活上及び入院上の不安等についての相談窓口事業	県実施		-	-			
あいち小児保健医療総合センター 育児もしもしキャッチ	患者とその家族	育児や母と子の健康に関する相談窓口事業	県実施		-	-			
あいち小児保健医療総合センター 保健相談	患者とその家族	子育てや在宅療養、健康に関する相談窓口事業	県実施		-	-			

【教育委員会】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
地域学校協働本部推進事業費	中学生	地域学校協働活動の推進について総合的に協議するとともに、活動の担い手の人材発掘・育成のための研修会等を実施する。 また、中学生等を対象に、原則無料の学習支援を行う「地域未来塾」を実施する。	県実施 補助	市町村	20,343	18,124			
放課後子ども教室推進事業費補助金	小学生	子供たちに、学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する「放課後子ども教室」を実施する。	補助	市町村	371,612	348,725			
若者・外国人未来応援事業	中卒進路未定者、高校中退者等	中学校卒業後の進路未定者や高等学校中退者等、困難を抱えた子供の社会的自立を目指して、地域若者サポートステーション等と連携し、学校教育から切れ目のない就学や就労に向けた学習支援及び相談・助言を行う。	県実施		17,129	16,598		○	142
家庭教育相談員設置事業	小中学生とその保護者	家庭教育コーディネーターを設置し、子供に関して悩みを有する保護者の家庭を訪問し、相談に行かない保護者や、相談に行けない保護者に対し、教育的観点から相談・支援を実施し、悩みを誰かに相談しようとする意欲を高めるとともに、問題行動の早期発見、早期対応を図る。	県実施		54,154	55,413		○	118
家庭教育支援員活動事業	小中学生とその保護者	不登校児童生徒に対する相談活動の一環として、家庭教育コーディネーターの助言のもと、家庭教育支援員であるホームフレンドが不登校児童生徒の家庭を訪問して相談相手となり、家庭及び当該児童生徒の心の安定を図る。	県実施		772	780		○	118



【教育委員会】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
スクールカウンセラー設置事業 (高等学校)	不登校生徒、さまざまな悩みを抱える生徒等	スクールカウンセラー62名を、全県立高校に配置するとともに、スーパーバイザー3名を総合教育センターに配置する。	県実施		106,212	100,810	○		41 52 53
スクールソーシャルワーカー設置事業 (高等学校)	不登校生徒、貧困家庭の生徒等	スクールソーシャルワーカー10名を県立高校及び総合教育センターに配置し、要望により全県立高校に派遣する。	県実施		33,752	34,120	○		41 52 53
SNS相談事業（高等学校）	様々な不安やストレスを抱える生徒	報告・相談アプリを活用し、様々な不安やストレスを抱える高校生に対する相談体制を整備（県立高校2,000名分）する。	県実施		3,591	3,783		○	41 53
県立学校オンライン学習支援事業費	県立学校児童生徒	家庭における学習内容の予習・復習によって学力定着を図る環境を確保するため、感染症対策としてオンライン学習のための環境を整備する。	県実施		7,436	76,597			
外国人生徒等支援員設置事業 (高等学校)	・県立高校の外国人生徒及び保護者 ・県立高校の障害等により特別な教育的支援を必要とする生徒	・日本語によるコミュニケーション能力が不十分な外国人生徒やその保護者を支援するため、支援員の配置と小型通訳機の配備を行う。 ・障害等により特別な教育的支援を必要とする生徒が在学する県立高等学校において、支援員を設置し、当該生徒に学習活動や学校生活の支援を行う。	県実施		73,974	64,064		○	157 158

【教育委員会】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
スクールカウンセラー設置事業費 (小中学校)	小中学校に在籍する 児童生徒	児童生徒の問題行動等を未然に防止し、児童生徒の健全育成を図るため、児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識を有するカウンセラーを小中学校に配置する。	県実施		675,387	638,378	○		41 52 53
24時間いじめ電話相談事業費 (小中学校)	小中学校に在籍する 児童生徒	いじめ問題等に悩む子供や保護者がいつでも相談できるようにし、子供の生命に関わる事案への緊急対応を可能とするため、(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団が運営している「こころの電話(10:00~22:00)」の未実施時間帯(22:00~10:00)を補完して転送電話による在宅相談対応とし、24時間体制の窓口を設置する。	県実施		7,996	8,020	○		41 52 53
SNS相談事業(小中学校)	様々な不安やストレスを抱える児童生徒	報告・相談アプリを活用し、様々な不安やストレスを抱える小中学生に対する相談体制を整備(小4~中3 約30万名)する。	県実施		20,528	—		○	41 53
スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金(小中学校)	小中学校に在籍する 児童生徒	児童虐待や貧困等の家庭問題等に対応するため、小中学校にスクールソーシャルワーカーを設置する市町村に対し、経費の一部を補助する。	補助	市町村	94,119	61,491	○		41 52 53
語学相談員設置事業 (小中学校)	小中学校に在籍する 外国人児童生徒	ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語に堪能な語学相談員を外国人児童生徒在籍校に派遣する。	県実施		41,688	41,778			

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
スクールカウンセラー設置事業 (特別支援学校)	特別支援学校の児童 生徒	児童生徒の心の問題に対応するため、拠点校2校に各1名のスクールカウンセラーを配置する。	県実施		8,278	8,278	○		52 53
スクールソーシャルワーカー設置事業 (特別支援学校)	特別支援学校の児童 生徒	家庭環境など複雑な問題を抱える児童生徒を支援するため、拠点校2校に各1名のスクールソーシャルワーカーを配置する。	県実施		6,440	6,440	○		52 53
外国人児童生徒支援員設置事業 (特別支援学校)	特別支援学校の外国 人幼児児童生徒	日本語によるコミュニケーション能力が不十分な外国人幼児児童生徒やその保護者を支援するため、支援員の配置と小型通訳機の配備を行う。	県実施		4,368	4,018			
自殺予防啓発事業	児童・生徒	学校での自殺予防教育を推進することを目的に、児童生徒とその保護者に対して自殺予防啓発リーフレットを配布するとともに、自殺予防対策に通じている精神保健の専門家を講師に迎え、教員が自殺予防教育の必要性を理解し、実践方法を身に付けるための研修会を開催する。	県実施		1,828	1,968	○		41

【警察本部】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
地域警察活動	生活困窮者、子育て世帯、高齢者世帯等	生活困窮者や子育て世帯、高齢者世帯等が犯罪被害者とならないために、パトロールや巡回連絡等の地域警察活動を展開する。	県実施		-	-			
特殊詐欺被害の防止に向けた対策 （「～STOP! 特殊詐欺～ まるっとあいち・絆プロジェクト」）	高齢者等	「絆」をキーワードとして県民、事業者、関係機関・団体の参加を募り、被害防止活動に参加して貰うことで、「家族の絆」や「地域の絆」の強化を図り、地域社会全体で高齢者を見守り、被害者を生まない環境づくりを推進する。	県実施		-	-			
DV被害者等への支援	DV被害者等	関係機関と連携し、DV被害者等を安全な場所へ避難させるなど、事案に応じて必要な措置を行う。	県実施		360	319		○	111
少年サポートセンターによる被害少年・非行少年等への支援	被害少年・非行少年等	被害少年・非行少年等に対して、立ち直り支援活動等を行うことで、少年の健全な育成を支援する。スクールサポーターを運用し、学校等との連携を図ることで、児童・生徒を非行及び犯罪被害から守る。	県実施		3,166	4,577		○	113
インターネット上の自殺予告事案認知時における措置	インターネット上で自殺に関する書き込み等をした者	インターネット上の自殺予告事案を認知し、人命保護の観点から緊急に対処する必要がある場合において、電子掲示板等の管理人やインターネットサービスプロバイダと連携して迅速かつ円滑に行為者を特定し、必要な措置を行う。	県実施		-	-			

【警察本部】 孤独・孤立対策に関する事業（令和5年度）

【時点】 令和5年4月1日

事業名	対象者	事業の概要(目的、事業内容等)	実施方法	実施者	R5 当初予算額 (千円)	R4 当初予算額 (千円)	国計画との関連		
							該当	類似	ページ
被害者支援	一定の犯罪被害者等	一定の犯罪被害者、その遺族等に対して、連絡担当者を指定し、捜査状況(刑事手続、制度説明、検挙、処分決定連絡等)についての連絡活動を行うもの。	県実施		—	—			
性犯罪被害110番	性犯罪被害者	性犯罪被害者が相談しやすくなるように、全国共通のダイヤル番号を導入した相談電話事業。	県実施		—	—	○		73
暴力団離脱者の社会復帰支援	暴力団離脱者	警察の離脱支援を受けた暴力団離脱者の就労支援を目的として、受入企業への補助、就労後の暴力団離脱者のケアを行う。	補助	公益財団法人暴力追放愛知県民会議	1,985	1,000			